

第7表 負荷設備および変圧器の電圧密度(「電設工業」平成5年11月号から)

負荷種別 建物用途	電力 (W/m ²)	一般電力 (W/m ²)	冷房電力 (W/m ²)	全負荷 (W/m ²)	受電変圧器容量 (VA/m ²)
事務所	36.5 (36)	59 (45)	36.9 (40)	112.7 (110) 60~200(40~200)	123.3 (120) 60~220(40~200)
店舗・デパート	62.0 (63)	72.2 (59)	43.3 (50)	156.4 (174) 60~280(40~280)	171.7 (178) 80~300(40~280)
ホテル	37.6 (39)	53.3 (39)	26.5 (25)	109.0 (98) 40~160(40~160)	106.4 (86) 60~200(40~160)
住宅	50.9 (28)	13.9 (12)	28.0 (24)	66.8 (44) 10~140(10~160)	63.5 (45) 20~160(10~160)
学校	26.9	15.0	18.3	39.9 20~140	39.9 20~140
病院	47.1	63.5	45.5	145.4 40~240	139.0 60~200

(注) ()内は平成1~3年のもの、下段の数字は範囲(90%信頼区間)を示す。学校、病院は平成5年のデータによる。

第8表 電力会社への届出書類の例(設備容量または引込点変更の場合)

申請書類名	申請者名	提出時期	部数	備考
自家用電気使用申込書	施主の代表者	着工前	1	3ヶ月~6ヶ月前に申請する。
自家用電気工作物 落成予定通知書	主任技術者	切替え前 (10日前)	1	500KW未満は口頭で通知する。
自主検査成績表	主任技術者	検査後すぐに	1	
地中引込線および 引込口配線工事	工事責任者	ケーブル端末工事前	1	高圧ケーブル引替えの場合は提出する。
開閉器操作申込書	工事責任者	10日前	1	

第9表 消防署への届出書類の例

申請書類名	添付書類、図面名	申請者名	提出期間、部数	適用対象物
消防用設備等着工 届出書(別記様式 第1号の7)	配置図、平面図、立面図、断面図 仕上図、設備系統図、 配管配線図など	甲種消防設備士	工事着工10日前、 正1部、副1部	令第36条の2に定める工事 ・自動火災報知設備 ・消防機関への通報する火災 報知設備
消防用設備等設置 届出書(別記様式 第1号の2の3の2)	上記の書類の他に、 「消防用設備等試験結果報告書」(注1) を添付する。着工時と変更がなければ、 図面は省略できる。	施主の代表者	工事完了後4日以 内、正1部、副1部	・自動火災報知設備 ・誘導灯設備 ・非常用放送設備
電気設備設置(変更) 届出書(第5号様式)	配置図、平面図、立面図、 結線図および接続図、仕様書	施主の代表者	工事着工10日前、 正1部、副1部	・変電設備(200KW以上)

(注1) 各消防設備ごとに作成する。

第10表 家電品一覧表

大型化製品	大型機器	増加機器
冷蔵庫	空調設備	ウォシュレット
ドライア	厨房設備	流し台温風機
電子レンジ	電気オープン	ディスポーザ
トースタ	衣類乾燥機	床暖房装置
電気釜	食器乾燥機など	空気洗浄機
洗濯機など		ファクシミリなど